米子市行政改革重点推進方針・実施計画に基づく行政改革の推進結果(平成13年度~平成16年度)について

1 実施率と財政効果額

次の表のとおり、60項目117細目のうち93細目を実施した。(実施率:79%) また、財政効果額を試算すると、約18億円となった。 詳細は、別紙の「米子市行政改革重点推進方針・実施計画」推進結果(平成13年度~平成16年度)のとおり。

重点推進事項	実施予定項目	目(細目)数	実施済み細目数	実施率	財政効果額
基 点推進 學 填	項目数	細目数 (A)	(B)	(B)/(A)	(千円)
(1) 行政評価システムの導入	2	3	2	67%	
(2) 民間委託等の計画的な推進	3	4	0	Ο%	
(3) 電子市役所の実現に向けた取組の推進	13	22	20	91%	
(4) 広報広聴機能の充実	12	21	18	86%	
(5) 市政への市民参画の機会の拡充	5	12	6	50%	
(6) 経費削減に向けた取組の徹底	9	13	12	92%	393,353
(7) 財政運営の弾力性の確保	5	27	24	89%	1,411,321
(8) 定員管理と給与の適正化	5	8	7	88%	2,472
(9) 財政状況等の公表のあり方の見直し	4	4	4	100%	
(10)外郭団体の統廃合等の推進	2	3	0	О%	
合計	60	117	93	79%	1,807,146

2 数値目標の達成状況

数値目標の達成状況は、次の表のとおり。

数値目標		達成状況
項目	目標	(:達成、 :未達成)
(1) パーソナルコンピュータ配置台数	約500台(1人1台体制)	606台(平成13年度~平成1 5年度)
(2) IT講習会の受講者数	8,500人	5,168人(平成13年度~平成16年度)
(3) 事務事業等の廃止、縮小等を実施した課の割合	100%(各課1つ以上)	60%(平成14年度~平成16年度)
(4) 起債制限比率	1 3 %以下	13.9%(平成12年度) 12.8%(平成16年度見込 み)
(5) 長期債務残高の標準財政規模に対する割合	2倍以下	2.36倍(平成12年度) 2.73倍(平成16年度見込 み)
(6) 経常収支比率	8 0 %未満	80.5%(平成12年度) 85.9%(平成15年度)
(7) 遊休財産の処分地積	約9,000平方メートル	19,651.68平方メートル (平成13年度~平成14年度)
(8) 定員の捻出再配分の率	1 %以上	平均1.25%(平成13年度~ 平成16年度)

(注)上記の結果は、行政改革の計画期間(平成13年度~平成17年度)のうち、平成16年度までの実績をまとめたものです。

「米子市行政改革重点推進方針・実施計画」推進結果(平成13年度~平成16年度)

(平成17年2月24日現在)

整	理							実	施予	定細	 目数				実施	細目	数		財政		その他の効果(財政効果も認
	号	実施項目・編	出首	所管	実施区分	実施時期	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	─ められるが、効果額の試算が 困難なものを含む)
		1 行政評価システムの	算入(2項目)				0	0	2	1	0	3	0	0	2	0	0	2	0		
1	(1)	行政評価システムの導入		企画課	実施	H 1 5 . 6			1			1			1			1			導入目的である「成果重視の 行政運営システムへの変革」 「限られた財源等の有効利 用」「市民への説明責任」 「職員の意識改革」に一定の 効果があった。
1	(2)	行政評価システムの行 政運営基本システムと の連携	予算編成・庁 議を中心とす る政策決定シ ステムとの連 携	企画課	実施	H 1 5 . 6			1			1			1			1			評価結果の予算編成への反映 により、適切な事務事業の取 捨選択に一定の効果があっ た。
			総合計画の進 行管理との連 携	企画課	×未実施	-				1		1						0			
		2 民間委託等の計画的	かな推進(3項目	()	•	•	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0		
2	(1)	民間委託に関する基準の		職員課	×未実施 (計画廃 止)	-				1		1						0			
2	(2)	民間委託に関する基準に 業等の総点検	基づく事務事	職員課	×未実施 (検討方法 の見直し)	-				1		1						0			
2	(3)	民間委託等の推進に関す 定・実施	る計画の策	職員課	×未実施 (検討方法 の見直し)	-				1	1	2						0			
		3 電子市役所の実現に	向けた取組の推	進(13項目)	•	8	5	5	2	2	22	8	5	5	2	0	20	0		
3	(1)	庁内LANの導入		総務課	実施	H 1 4 . 3 H 1 4 . 8 H 1 4 . 1 2 H 1 5 . 9	1	1	1			3	1	1	1			3			行政情報の電子化のための環 境整備を図ることができた。
3	(2)	インターネット公開端末	機器の設置	総務課	実施	H14.3 H14.11 H16.3	1	1	1			3	1	1	1			3			家庭や職場にインターネット 環境のない市民に対する行政 情報取得環境の整備を図るこ とができた。
3	(3)	IT講習会の実施		生涯学習課	実施 (H17 分除く)	H13.6~ H17.1	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4			市民のパソコンやインター ネットの活用能力取得に寄与 した。
3	(4)	電子会議室等の設置		総務課	実施	H 1 4 . 3	1					1	1					1			庁内での意見調整、連絡に係 る事務の効率化を図ることが できた。

整	理	実施項目・細目	所管	実施区分	実施時期		実	施予	定細	目数				実施	細目	数		財政		その他の効果(財政効果も認 められるが、効果額の試算が
番	号	大心块口 [*] 和口	ПВ	天爬区刀	天心时知	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	困難なものを含む)
3	(5)	電子資料室システムの構築	総務課	実施	H 1 4 . 3	1					1	1					1			庁内の情報共有化が促進された。
3	(6)	会議室等電子予約システムの構築	総務課	実施	H 1 4 . 3	1					1	1					1			会議室等の予約・承認事務の 効率化を図ることができた。
3	(7)	市議会議事録検索システムの拡張	議会事務局	実施	H14.3	1					1	1					1			市議会議事録の情報取得に関し、ホームページでの公開により、市民等に対する利便が向上した。
3	(8)	市例規集の電子化	総務課	実施	H 1 4 . 3	1					1	1					1			市例規の情報取得に関し、 ホームページでの公開により、市民等に対する利便が向 上した。また、法制事務の効 率化を図ることができた。
3	(9)	備品管理システムの拡張	会計課	実施	H 1 5 . 4		1				1		1				1			備品管理事務の効率化を図る ことができた。
3	(10)	財務会計システムの構築	財政課	実施	H 1 7 . 4 (見込み)				1		1				1		1			財務会計事務の効率化を図る ことができる見込みである。
3	(11)	電子入札システムの構築	管理課	×未実施	-					1	1						0			
3	(12)	住民基本台帳のネットワーク化への対応	市民課	実施	H 1 4 . 8 H 1 5 . 8		1	1			2		1	1			2			恩給・公的年金に係る現況届 に伴う記載事項証明の省略 化、住民製の広域交付、転入 転出届の簡素化、住民基本台 帳カード交付により、市民 サービスが向上した。
3	(13)	総合行政ネットワークシステムへの対 応	総務課	実施	H 1 6 . 3			1			1			1			1			国・地方公共団体間での文書 交換や各種情報の共有を電子 的に行うための基盤整備を図 ることができた。
	<u> </u>	4 広報広聴機能の充実(12項目)	ļ	 		3	5	6	5	2	21	3	5	5	5	0	18	0		
4	(1)	広報広聴、情報公開等に係る組織体制 の見直し	職員課	実施	H 1 4 . 4 H 1 4 . 1 2 H 1 5 . 1		2				2		2				2			広報広聴、情報公開及び個人 情報保護に係る推進体制の充 実を図ることができた。
4	(2)	市広報の内容、編集方法の見直し	市民参画課	実施	H 1 6 . 1 0 H 1 7 . 5 (見込み)				1		1				1		1			読みやすく市民に親しみやす い市広報への見直しが進みつ つある。

	理	実施項目・細目	所管	実施区分	実施時期		実施	6予2	定細	目数			;	実施	細目	数		財政	効果	その他の効果(財政効果も認
番	号	・ ・ ・	所言	美爬区 万	天爬时期	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	─ 一められるが、効果額の試算が 困難なものを含む)
4	(3)	市広報編集システムの導入による編集 作業の効率化	市民参画課	実施	H 1 7 . 4 (見込み)				1		1				1		1			市広報の編集作業の効率化を 図ることができる見込みであ る。
4	(4)	メールマガジン版市広報の創刊	市民参画課	×未実施 (計画廃 止)	-			1			1						0			
4	(5)	行政情報の提供のあり方に関する指針 の策定	総務課	実施	H 1 6 . 2			1			1			1			1			行政情報を多種多様な広報媒体を通じて積極的に提供する市のあるべき姿勢を示すことにより、情報提供推進について庁内の徹底を図ることができた。
4	(6)	情報公開制度等に関する職員研修の継続実施	総務課	実施 (H17 分除く)	H13.4~ H16.11	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4			情報公開・個人情報保護に関 し、職員の理解と意識改革の 徹底を図ることができた。
4	(7)	インターネットホームページによる広報・情報提供の推進	市民参画課	実施	H 1 4 . 4 ~ 1 5 . 3		1				1		1				1			ホームページの運用改善(新たなサービスの開始、コンテンツの整理、障害者・高齢者の利用への配慮)により、市民への広報・情報提供を一層推進することができた。
4	(8)	審議会等の会議公開の推進	職員課	実施 (H17 分除く)	H 1 3 . 4 ~ H 1 6 . 9	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4			審議会等の審議過程の公開に より、一層、市政の透明性を 確保することができた。
4	(9)	各課電子メールアドレス設量による市 民意見の収集	総務課	実施	H 1 4 . 3	1					1	1					1			市民の市政に対する提案、意 見などを収集する機能が向上 した。
4	(10)	市民提案等のデータベース化による情報の共有化	市民参画課	実施	Н15.5			1			1			1			1			情報の共有化により、市民の提案、意見、苦情を一部署一職員のものとせず、全部署全職員がこれを参考に担当の事務事業に当たることが可能となった。
4	(11)	中高生等を対象にした市政の勉強会の開催	市民参画課	実施	H 1 5 . 6			1			1			1			1			中高生等の若年層に対し、市 政への関心を促す機会を提供 することができた。

整	理	実施項目・鉱	m 🗆	所管	実施区分	実施時期		実施	他予 》	定細	目数				実施	細目	数		財政		その他の効果(財政効果も認められるが、効果額の試算が
番	号	天.厄垻日 " 煎	# 	n a	天爬位刀	天爬时期	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	一 のられるか、 効果酸の試算が 困難なものを含む)
4	(12)	市民情報発信検討チーム量	(仮称)の設	市民参画課	実施	H 1 6 . 7				1		1				1		1			庁内において市民に対する情報発信のあり方を継続的に検討する体制を確保することができた。
		5 市政への市民参画の	機会の拡充(5	項目)			1	2	2	4	3	12	1	2	2	1	0	6	0		
5	(1)	審議会等委員への公募制	導入の推進	職員課	実施 (H17 分除く)	H14.1~ H16.9	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4			市政への市民参画の促進を図 ることができた。
5	(2)	市民参画に関する指 針・推進計画の策定	指針	市民参画課	実施	H 1 6 . 2			1			1			1			1			市政への市民参画を積極的に 推進する市のあるべき姿勢を 示すとともに、その手法を例 示することにより、庁内に今 後の推進について徹底を図る ことができた。
			推進計画	市民参画課	×未実施	-				1		1						0			
5	(3)	住民投票制度導入の研 究	内部検討	市民参画課	実施	H 1 4 . 4 ~ H 1 5 . 3		1				1		1				1			住民投票制度に関し、基礎的 な研究を行うことができた。
			諮問機関設置 方針決定	市民参画課	×未実施	-					2	2						0			
5	(4)	市民参画推進に係る組織	体制の見直し	職員課	×未実施 (一部実 施済み)	H 1 6 . 4 (一部)				1		1						0			
5	(5)	市民団体等との協働事業 ての具体化方策の検討	の実施につい	市民参画課	×未実施	-				1		1						0			
		6 経費削減に向けた取	7組の徹底(9月	(目)	<u> </u>		0	1	4	7	1	13	0	1	4	7	0	12	393,353		
9	(1)	1課1事務事業等の廃止 進	こ、縮小等の推	財政課	実施	H 1 4 . 4 ~ H 1 7 . 2		1	1	1	1	4		1	1	1		3	96,508	廃止、縮小等に よる削減効果額	
6	(2)	法令外負担金・補助金の	整理合理化	財政課	実施	H 1 6 . 4			1			1			1			1	64,813	整理合理化による削減効果額	
6	(3)	公用自動車の台数削減の	実施	財政課水道局総務課	実施	H 1 5 . 5 H 1 6 . 3 H 1 6 . 6			1	1		2			1	1		2	17,898	自動車売却代金 の増、運転手人 件費及び維持管 理費の減	

	理	実施項目・細目	所管	実施区分		+ **	時期		実	施予	定細	目数	τ			実施	細目	数		財政	効果	その他の効果(財政効果も認
番	号	・ ・	me	美爬区 万		天爪	州	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	─められるが、効果額の試算が 困難なものを含む)
6	(4)	ISO14001の認証取得による省 エネルギー・省資源の一層の推進	環境政策課	実施	H ·	1 6	. 5				1		1				1		1			認証取得の主目的としては、 職員に対し、事務事業が与え る環境負荷への認識とその低 減への意識改革を図ることが できた。一方で、この取組の 過程で庁内の省エネルギー・ 省資源を一層推進することが できた。
6	(5)	建設工事の入札・契約を監視する第三 者機関(審査会)の設置	管理課	実施	H	1 5	. 1 0			1			1			1			1			建設工事等入札・契約審議会の監視の中で、入札・契約の透視の中で、入札・契約の透明性や公平性が確保されつつあり、また、審議会で制度改革について意見を聴くことにより、その客観性が高まった。
6	(6)	建設工事における郵便入札・工事希望 型指名競争入札制度の試行導入	管理課	実施	Н	1 6	. 4				1		1				1		1		試行分の平均落 札率の低下によ り、15,49 7千円の工事請 負費の減があっ たが、6(1)に計 上済み	
6	(7)	市長等の給料削減率の引上げ	職員課 水道局総務 課	実施	Н	1 6	. 4				1		1				1		1	8,233	市長等の給料の減	
6		一般職の給料削減の実施	職員課 水道局総務 課	実施	Н	1 6	. 4				1		1				1		1	201,951		
6	(9)		職員課 水道局総務 課	実施	H	1 6	. 4				1		1				1		1	3,950	管理職手当の減	
		7 財政運営の弾力性の確保(5項目)						10	10	4	2	1	27	10	9	3	2	0	24	1,411,321	本人 到掛 \ 土 生	
'	(1)	公債費負担適正化計画の着実な実行	財政課	実施 (H17 分除く)		1 3 1 7	. 4 ~ . 3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	24,123	高金利借入市債 分等の繰上償還 による利子負担 軽減相当額	起債制限比率を13%以下に 抑制することができた。

整理		実施項目・編		所管	実施区分	実施時期		実	施予	定細	目数				実施	細目	数		財政	(効果	その他の効果(財政効果も認められるが、効果物の試験が
番号		夫心 リロ・8	M H	ME	美爬区 万	美爬时期	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	─められるが、効果額の試算か ─困難なものを含む)
7 (2)	市税等の収 納率向上対 策の推進	市税	滞納整理体制 の強化	収税課	実施	H13.4 H13.9 H14.6	1					1	1					1			・滞納整理に早期に着手し、 並びに納税交渉及び滞納処分 の強化に取り組むことができ た。
		国民健康保険料	滞納者分割 納付の口座振 替処理	保険課	×未実施 (計画廃 止)	-		1				1						0			
			滞納データ 管理システム の構築	保険課	実施	H 1 6 . 4			1			1			1			1			徴収担当職員間で滞納デーを共有することにより、事るの合理化と効率化を図ることができた。
		介護保険料	訪問徴収の 強化	長寿社会課	実施	H13.5~ H15.5	1	1				2	1	1				2	3,569	徴収員雇用によ る保険料増収効 果額	
			新規未納者 に対する早期 納付勧告	長寿社会課	実施	H13.5~ H15.5	1	1				2	1	1				2		に計上済み	早期納付勧告により、以後 滞納を防止するとともに、 険料の賦課・納付方法、サ ピスの内容・利用方法など 周知を図り、また、介護保 制度への理解を浸透させる とができた。
			介護保険及 び福祉保健 サービスガイ ドの市民への 配布	長寿社会課	実施	H14.1	1					1	1					1			サービスガイドの配布により、介護保険制度の趣旨、 サービス内容、利用方法、 業者の情報、介護保険料に いて全市民に周知すること できた。
		保育料	各保育所に おける徴収の 実施	児童家庭課	実施	H13.4	1					1	1					1			口座振替による納付方法に えて、各保育所で直接徴収 ることを可能にしたことに り、保護者の利便向上と納 意識の高揚を図ることがで た。
			保育所入所 申込時におけ る保育料納付 誓約書の徴取	児童家庭課	実施	H15.11			1			1			1			1			納付誓約書を徴取すること より、納付意識の高揚を図 ことができた。

整	理	安施语	目・細目		所管	実施区分	実施時期		実施	他予定	定細	目数			į	実施	細目	数		財政	効果	その他の効果(財政効果も認 められるが、効果額の試算が
番	号	天 爬坦	日、細日		ПВ	天爬区刀	天心叶	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	困難なものを含む)
		市営住賃	宅家 階での 導の 領	内初期段 か納付指 敵底	建築課	実施	H 1 4 . 1 ~ H 1 4 . 5	1					1	1					1	40,665	収納率向上によ る増収効果額	
			夜間 収の ^会 計画の	間訪問徴 手間実施 の策定	建築課	実施	H14.4		1				1		1				1		に計上済み	
		水道料	のハン		水道局営業 課	実施	H 1 5 . 1		1				1		1				1			迅速かつ正確な領収書の発行、通信機能の活用による緊急時の即応が可能となり、また、入金処理等の事務の簡素化を図ることができた。
					水道局営業課	実施	H 1 7 . 5 (見込み)				1		1				1		1			再振替の実施により、収納率 向上を見込んでいる。
		下水道料	使用 水道料 賦課後	ㅠ	業務課	実施	H14.4	1					1	1					1	62,000	収納率向上によ る増収効果額	
7	(3)	手数料・使用料の過	正化		財政課	実施	H 1 4 . 4	1					1	1					1	391,450	手数料・使用料 の改定による増 収額	
7	(4)	遊休財産の処分の対	推進		財政課	実施	H 1 3 . 5 ~ H 1 5 . 3	1	4				5	1	4				5	889,514	土地売払収入か ら測量費を控除 した額	
7	(5)	新たな税財源の確保	呆策の調査研		財政課	×未実施 (計画廃 止)	-			1			1						0			
		8 定員管理と給	すの適正化 ((5項目)				1	2	1	4	0	8	1	2	1	3	0	7	2,472		
8		計画再配分方式に。 な実行			職員課	実施	H13.4 H13.10 H14.4 H15.4 H16.4 H17.1	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4			新規業務、一時的な業務増などの増要因に対して、職員総数を増加させないで対応することができた。
8	(2)	専門機関による定 査)の活用	員診断(事 務		企画課	実施	H 1 6 . 7				1		1				1		1			外部の専門機関の調査・分析により、今後の定員適正化、民間委託推進などの取組のための参考資料を得ることができる見込みである。

整	理	実施項目・		所管	実施区分	実施時期		実	拖予:	定細	目数			;	実施	細目	数		財政		その他の効果(財政効果も認 められるが、効果額の試算が
番	号	天爬坝口 · i	## 		天爬区刀	天心时知	13	14	15	16	17	計	13	14	15	16	17	計	効果額(千円)	内容説明	困難なものを含む)
8	(3)	特殊勤務手当の見直し		職員課	×未実施	-				1		1						0			
8	(4)	出張旅費の見直し		職員課	実施	H 1 7 . 1				1		1				1		1	1,400	旅費の減(3ヵ 月分)	
8	(5)	変則勤務制の導入による 当の縮減		職員課	実施	H14.4		1				1		1				1	1,072	時間外勤務手当 の減	
		9 財政状況等の公表の	つあり方の見直し	,(4項目)			3	0	1	0	0	4	3	0	1	0	0	4	0		
9	(1)	財政公表の改善		財政課	実施	H 1 5 . 1 1			1			1			1			1			財政公表に改善を加え、これを市報等で行うことにより、 市財政の状況を市民にわかり やすく周知することができ た。
9	(2)	給与等公表の改善		職員課	実施	H14.3	1					1	1					1			職員の給与等の状況を市報等 で公表することにより、広く 市民に周知することができ た。
9	(3)	パランスシートの作成と	:公表	財政課	実施	H 1 4 . 2	1					1	1					1			市の資産、負債及び財政状況 を市報等で公表することによ り、市民にわかりやすく周知 することができた。
9	(4)	行政コスト計算書の作成	なと公表	財政課	実施	H 1 4 . 2	1					1	1					1			行政活動の費用対効果など経済性や効率性を判断する情報を市報等で公表することにより、市民にわかりやすく周知することができた。
		10 外郭団体の統廃合等	9の推進(2項目	1)			0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	O		
10	(1)	外郭団体の運営改善の 促進	総点検	職員課	×未実施 (一部実 施済み)	H16.8 (一部)				1		1						0			
			改善要請	職員課	×未実施 (一部実施 済み)(検 討方法の見 直し)	H 1 7 . 1 (一部)				1		1						0			
10	(2)	外郭団体全体の再編の核	快討	職員課	×未実施 (検討方法 の見直し)	-				1		1						0			
				26	25	25	31	10	117	26	24	23	20	0	93	1,807,146					